



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月11日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL http://www.fujikurarubber.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中 光好
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 神山 幸一 TEL 03-3527-8111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,612	7.0	340	△16.4	398	△3.5	272	11.5
27年3月期第1四半期	7,115	1.0	406	3.6	412	△8.9	244	△87.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 461百万円 (-%) 27年3月期第1四半期 △5百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.63	—
27年3月期第1四半期	10.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	32,523	23,021	70.8
27年3月期	32,546	22,700	69.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 23,021百万円 27年3月期 22,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	3.1	500	△19.0	550	△28.3	350	△53.5	14.96
通期	31,000	1.8	1,400	21.7	1,600	5.1	1,100	△17.1	47.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	23,446,209株	27年3月期	23,446,209株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	48,866株	27年3月期	48,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	23,397,343株	27年3月期1Q	23,397,343株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油安及び円安の継続により企業業績の緩やかな回復基調が見られたものの、個人消費については改善の動きに鈍さが見え、不安の残る結果となりました。また、海外においても、中国では不動産市場の低迷、ギリシャの債務問題による欧州経済の鈍化など、先行きが不透明のまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業・各市場の経済環境やニーズに対応しながら積極的な営業活動を展開し、拡販に努めました。

こうした中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は76億1千2百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は3億4千万円（前年同四半期比16.4%減）、経常利益は3億9千8百万円（前年同四半期比3.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千2百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①産業用資材

主力の工業用品部門は、海外において自動車関連製品の売上が増加したものの、国内の生産量減少及び品種構成の変化により増収減益となりました。制御機器部門は、国内において液晶・半導体関連製品の受注が好調に推移したため増収増益となりました。電気材料部門は、電子関連製品の売上が堅調に推移したため増収増益となりました。

この結果、売上高は46億6千2百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は3億5百万円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

②引布加工品

引布部門は、一部の自動車関連製品の受注が低迷したため減収減益となりました。印刷機材部門は、印刷用ブランケットの受注が増加し、また円安の効果もあり増収増益となりました。加工品部門は、舶用品の販売数量は増加したものの、販売競争による価格の低下により増収減益となりました。

この結果、売上高は12億4百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は5千万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。

③スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、『Speeder EVOLUTION』の販売、及びゴルフ工房限定商品『PLATINUM Speeder』、『ONYX Speeder』の販売が好調に推移していることから増収増益となりました。アウトドア用品部門は、キャラバンシューズの販売が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、売上高は16億1千1百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は9千4百万円（前年同四半期比49.7%減）となりました。

④その他

物流部門は、荷動きが活発になったことにより増収増益となりました。

この結果、売上高は1億3千4百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は1千7百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少の325億2千3百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円減少の95億2百万円となりました。純資産につきましては、230億2千1百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.7%から70.8%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,940,790	5,139,459
受取手形及び売掛金	8,626,422	8,340,905
有価証券	400,000	—
商品及び製品	2,069,159	2,270,752
仕掛品	2,096,376	2,239,991
原材料及び貯蔵品	622,888	585,226
その他	1,254,968	979,855
貸倒引当金	△22,563	△24,225
流動資産合計	19,988,043	19,531,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,832,135	3,790,045
機械装置及び運搬具（純額）	2,849,971	2,882,113
土地	3,185,468	3,185,299
建設仮勘定	467,337	857,070
その他（純額）	285,754	280,617
有形固定資産合計	10,620,668	10,995,145
無形固定資産		
ソフトウェア	73,580	86,411
その他	231,628	229,696
無形固定資産合計	305,209	316,108
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,695,422	1,753,275
貸倒引当金	△63,012	△72,701
投資その他の資産合計	1,632,410	1,680,574
固定資産合計	12,558,287	12,991,827
資産合計	32,546,330	32,523,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,689,522	2,562,257
短期借入金	3,590,907	3,711,661
未払法人税等	59,553	41,612
賞与引当金	328,677	107,854
その他	1,359,225	1,415,162
流動負債合計	8,027,886	7,838,547
固定負債		
長期借入金	250,000	148,500
環境対策引当金	33,738	33,738
退職給付に係る負債	804,906	690,950
資産除去債務	20,800	20,800
その他	708,275	769,553
固定負債合計	1,817,720	1,663,542
負債合計	9,845,606	9,502,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	14,110,384	14,242,081
自己株式	△20,084	△20,084
株主資本合計	21,107,082	21,238,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,992	388,761
繰延ヘッジ損益	△138	3,138
為替換算調整勘定	1,460,218	1,506,997
退職給付に係る調整累計額	△201,431	△115,975
その他の包括利益累計額合計	1,593,641	1,782,922
純資産合計	22,700,724	23,021,702
負債純資産合計	32,546,330	32,523,793

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,115,586	7,612,996
売上原価	5,351,443	5,779,952
売上総利益	1,764,142	1,833,043
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	95,981	112,443
給料及び手当	440,329	503,323
賞与引当金繰入額	32,065	28,042
退職給付費用	28,198	26,073
減価償却費	28,063	34,187
研究開発費	145,514	163,948
その他	587,323	625,018
販売費及び一般管理費合計	1,357,476	1,493,036
営業利益	406,666	340,007
営業外収益		
受取利息	6,020	5,685
受取配当金	16,065	28,987
受取賃貸料	6,248	9,963
為替差益	—	29,102
その他	30,927	25,841
営業外収益合計	59,261	99,579
営業外費用		
支払利息	5,270	5,729
為替差損	22,228	—
賃貸収入原価	2,363	2,940
その他	23,136	32,267
営業外費用合計	52,998	40,937
経常利益	412,929	398,650
税金等調整前四半期純利益	412,929	398,650
法人税、住民税及び事業税	83,809	10,338
法人税等調整額	85,111	116,230
法人税等合計	168,920	126,568
四半期純利益	244,008	272,081
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,008	272,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,027	53,768
繰延ヘッジ損益	△1,979	3,276
為替換算調整勘定	△229,521	46,779
退職給付に係る調整額	21,524	85,456
その他の包括利益合計	△250,004	189,280
四半期包括利益	△5,995	461,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,995	461,362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	4,315,384	1,085,026	1,585,303	129,871	7,115,586	—	7,115,586
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	30,918	30,918	△30,918	—
計	4,315,384	1,085,026	1,585,303	160,790	7,146,504	△30,918	7,115,586
セグメント利益	240,099	68,372	188,631	15,863	512,966	△106,299	406,666

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去40千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△106,340千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	4,662,373	1,204,688	1,611,600	134,334	7,612,996	—	7,612,996
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	29,641	29,641	△29,641	—
計	4,662,373	1,204,688	1,611,600	163,975	7,642,637	△29,641	7,612,996
セグメント利益	305,361	50,543	94,960	17,822	468,688	△128,680	340,007

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去92千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△128,773千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。